



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月27日

上場会社名 **大証金** (大阪証券金融株式会社)

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 8512

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文

問合せ先責任者 企画総務部長 西山 剛

TEL(06)6233-4510

決算取締役会開催日 平成17年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,169	(8.3)	618	(226.0)	846	(170.2)
16年9月中間期	2,927	(0.0)	189	(24.8)	313	(4.2)
17年3月期	6,659		1,113		1,317	

	中間(当期)純利益		一株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	801	()	20	87		
16年9月中間期	304	(2.6)	7	89		
17年3月期	973		23	92		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 196百万円 16年9月中間期 69百万円 17年3月期 141百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 37,667,663株 16年9月中間期 38,515,106株 17年3月期 38,341,860株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	780,868	32,187	4.1	870	66
16年9月中間期	619,535	32,355	5.2	843	98
17年3月期	533,455	33,090	6.2	871	96

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 36,969,527株 16年9月中間期 38,337,010株 17年3月期 37,885,110株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,057	787	269	13,771
16年9月中間期	20,143	260	297	11,235
17年3月期	19,882	405	453	11,195

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,700	2,100	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

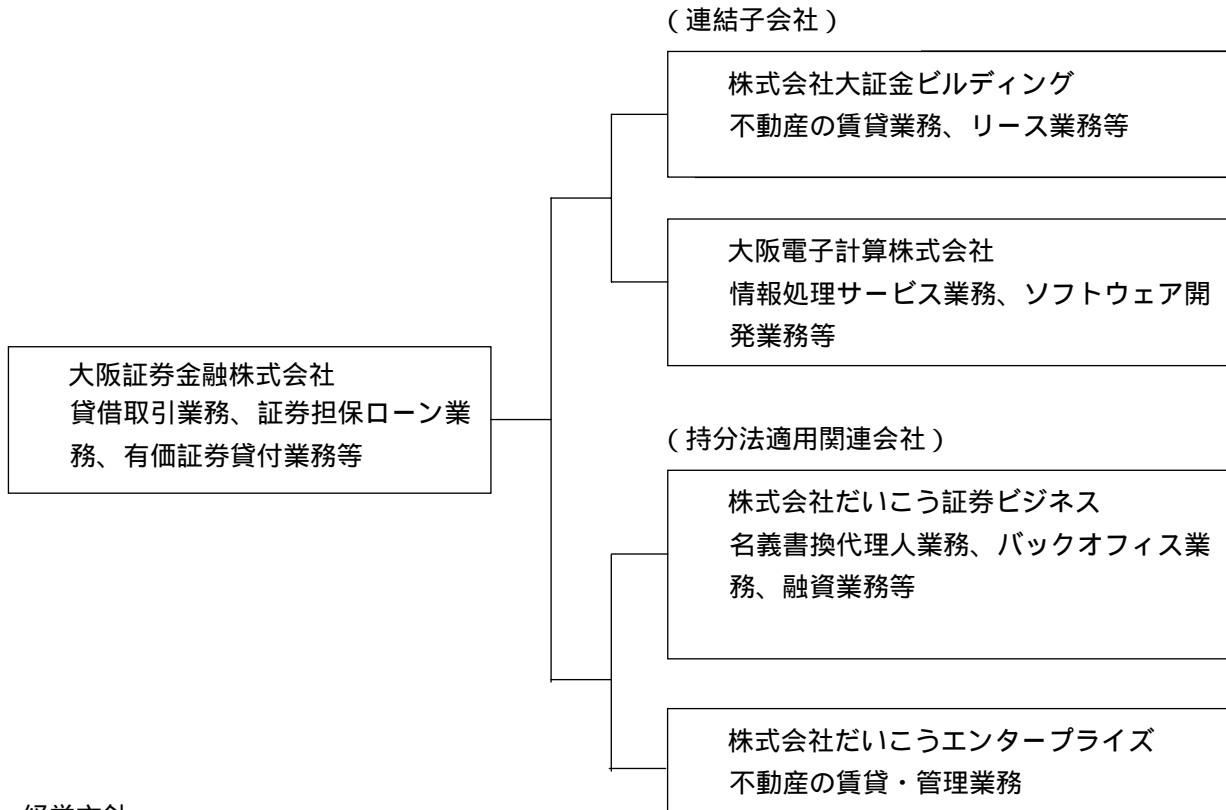
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社および持分法適用関連会社2社で構成されており、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

当社は、証券取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や金融機関等に対する金銭および有価証券の貸付業務、個人投資家等に対する金銭の貸付業務（証券担保ローン）を行っております。

当社グループ会社およびその事業内容については、下図のとおりであります。



2. 経営方針

(経営の基本方針)

当社グループは、各社がそれぞれの専門性を発揮しながら相互に補完、協力して証券・金融市場のさまざまなニーズに対応できる体制作りを努めております。

当社は、証券分野における制度金融である貸借取引を大阪市場で提供しているほか、証券担保ローンや信用サポートローンなどを通じ、証券市場の発展に寄与することを目指しております。

当社では役職員の行動指針であります「ニーズ！スピード！チャレンジ！」のもと、証券会社や個人投資家を中心とするさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応し、引続き証券市場の健全な発展に貢献してまいりたいと考えております。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主への利益還元重視の観点から現行の一株当たり6円の安定配当を堅持するとともに、好業績時には配当性向30%を基準に増配することを経営目標としております。

併せて公共的使命を持つ金融機関として、経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図っております。

(目標とする経営指標)

当社は、経営指標としてROE(株主資本利益率)を重視しており、そのためには経常利益水準の向上を図る必要があると認識しております。

当社では、中期経営計画において平成19年度には経常利益17億円、ROE4%以上の達成を目標としております。

(中長期的な経営戦略)

当社が業務展開しております証券・金融市場においては、証券決済制度改革の一環として、債券等のペーパーレス化に続き、昨年には株券不発行(ペーパーレス)制度導入にかかる一連の法改正が行われ、今後4年以内には全面実施され

るなど、当社を取り巻く環境変化は引続き大きいものがあります。さらに政府の「証券市場の改革促進プログラム」においては直接金融へのシフトとその機能強化の必要性が強調されておりますが、こうした動きは「証券のための金融、証券による金融」を使命とする当社にとりましては、大きなビジネスチャンスでもあります。

こうした中で一層の企業収益向上を図っていくためには、あらゆる環境変化に柔軟かつ的確に対応できる企業体質の構築がなによりも重要な課題と考えております。このため、去る8月から新たに取組んでおります(株)だいこう証券ビジネスとの業務提携を推進するとともに、東京支社の拡充により首都圏での営業活動を一段と強化するなど、大阪を基盤としつつ全国的な展開を図ってまいります。併せて、導入から3年目を迎えた成果重視型人事・給与制度の定着化により職員のさらなる資質向上と職場の活性化に注力してまいります。また、同時にリスク管理態勢の整備も最優先の課題と認識し、その充実・強化に努めてまいります。

さらに、当社は良き企業市民の一員として、社会貢献活動にも積極的に取組んでおります。

(対処すべき課題)

証券金融業におきましては、株式現物取引の東京市場集中が進む中、貸借取引業務については、証券会社や投資家のニーズに応えるための拡充策を検討してまいります。また証券担保ローンにおいては、個人投資家のネット取引拡大を踏まえ、業界初のネット取引を引続き強力に推進、新たな提携先証券会社の獲得に向け注力いたします。さらに企業オーナー等を主なターゲットとする「ビジネスローン」を首都圏でも積極的に展開してまいります。

また、ネット取引証券会社中心に増加基調にある一般信用取引について、当社の豊富な資金調達力を生かして証券会社を資金面から全面的にバックアップする「信用サポートローン」(対象銘柄 全国上場約3,700銘柄)を昨年4月に開始、すでに6社と提携関係にありますが、今後とも利用証券会社の拡大と利便性の向上に努めてまいります。

さらに、(株)だいこう証券ビジネスと合同で新設した「業務提携委員会」において新たなビジネスモデルの構築を目指すほか、情報処理サービス業におきましても、引続き証券界のみならず広く一般事業法人や教育機関等に対するシステム開発やアウトソーシングサービスに注力するなど、今後とも当社を中核とするグループ各社の一層の連携強化を図りながら、さまざまなニーズに積極的に対応してまいりたいと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、貸借取引を提供する公的専門金融機関として、その公共的使命を果たすべく広く証券、金融界から社外取締役や社外監査役を迎えております。また、証券取引法に基づく金融当局の監督や日本銀行の考査を受けているほか、内部検査部門として独立した検査室を設け、毎年全ての部署に対し、業務検査を実施しております。

さらに、経営の透明性確保の観点から法定の情報開示に加え、ホームページ等を通じて企業情報のタイムリーディスクロージャーに努める一方、会社情報の適切な把握、管理体制にも万全を期するなど、コーポレート・ガバナンスの確保に積極的に取組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、業務に内在する各種リスクおよびコンプライアンスに関する事項を全社一元的に管理するための中核組織として、常勤取締役、本店室部長および東京支社長で構成するリスク管理委員会をほぼ毎週開催しており(常勤監査役はオブザーバーとして出席)、信用リスクについては、取引先への与信枠設定や大口貸付案件につき個別審査を行うほか、金利リスク等の市場リスクや流動性リスク等について定期的にモニタリングを実施するなど、経営全般にわたる健全性確保に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役10名中4名が社外取締役(非常勤)、監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)で、いずれも利害関係はございません。

監査法人には、新日本監査法人を選任しており、適正な会計処理、投資家への適正な情報開示および継続性確保の観点から、同法人に継続して監査を委託しております。

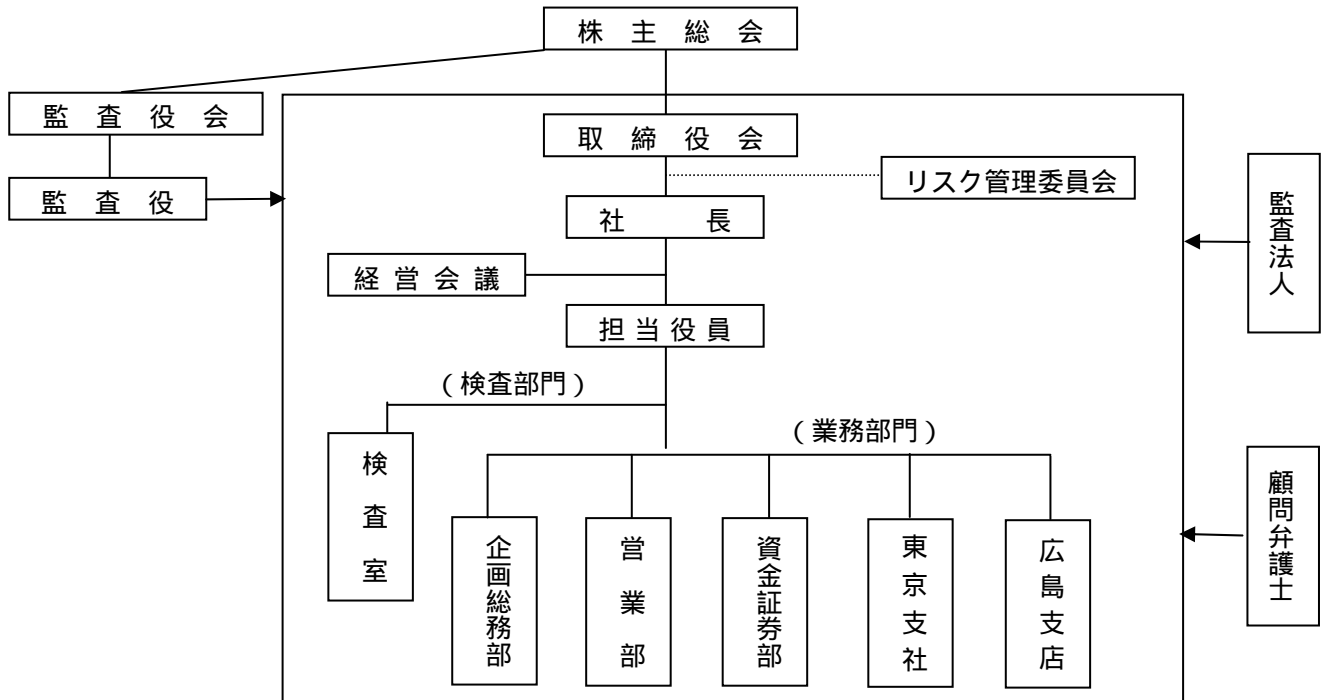
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は同法人の鳥家秀夫氏、岡本高郎氏、小竹伸幸氏の3名で、小竹伸幸氏は監査関連業務を連続して6年行っております。なお監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補1名です。

また、顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社では平成17年度より取締役会を原則として毎月開催することといたしました。また経営執行の重要事項を協議する経営会議をほぼ毎週開催しております。さらに、本年4月の「個人情報保護法」全面施行に伴い、コンサルティングの結果等を参考に個人情報の安全確保の基本となるプライバシーポリシーを制定、公表するなど全社的に個人情報保護

に対する厳格な管理体制の整備を図り、早期のプライバシーマーク取得をめざしております。

当社の経営組織の概要は、次のとおりです。



当社は親会社等は有していません。

3. 経営成績および財政状態

(当中間期の概況)

当中間期のわが国経済は、好調に推移する企業収益を背景に個人消費や雇用情勢にも改善の動きが波及するなど、景気は着実な回復傾向を示しました。

株式市況につきましては、1万1千円台でスタートした日経平均株価は、米国株式相場の急落から一時弱含む場面はあったものの、5月中旬以降は企業業績の本格回復など景気拡大期待を背景に堅調な展開となり、さらに衆院選での与党圧勝もあり、9月下旬には4年3ヶ月ぶりに1万3千円台を回復しました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、4月中旬に2,000億円台を回復、その後も堅調な株式市況を映して増勢裡に推移し、9月下旬には2,755億円まで水準を切り上げました。

このような情勢下、証券金融業においては、一般信用取引向けの「信用サポートローン」の提携先拡大や企業オーナー等を対象とした「ビジネスローン」の推進など証券、金融市場のあらゆるニーズに対して迅速かつ積極的に対応、また情報処理サービス業においては、証券業界以外への事業展開も積極的に進めるなどグループの総力を挙げて企業経営に取り組んでまいりました。この結果、当中間期の連結営業収益は、31億6千9百万円と前年同期比2億4千2百万円の増収となり、連結経常利益は持分法適用会社の増益が寄与したことなどから8億4千6百万円と前年同期比2.7倍の大幅増益を確保いたしました。一方、連結中間純損益では8億1百万円の損失計上となりましたが、これは当中間期において、関係会社株式売却損計上()という特殊要因によるものであり、この影響を除いた実質中間純利益は6億8千4百万円となります。

()当該株式の簿価は、単体上は取得価格(41円)であります但し連結上は一株当たり純資産額(1,740円)となり、売り出し価格(822円)を下回るため売却損が生じたものであります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

< 証券金融業 >

1 資金運用

貸借取引貸付

貸借取引貸付におきましては、堅調な株式市況を映して、信用取引買残高が概ね増加基調で推移しましたことが

ら、貸借取引貸付金の期中平均残高は前年同期に比べ426億円増の1,399億円となり、その収入も前年同期に比べ44.1%増収の4億3千1百万円となりました。

証券会社向け貸付

証券会社向け貸付におきましては、一般信用取引を資金面でバックアップする「信用サポートローン」の提携先証券会社の拡大に注力、ネット取引証券会社中心に現在6社と提携(イー・トレード証券(株)、リテラ・クリア証券(株)、岩井証券(株)、楽天証券(株)、内藤証券(株)、松井証券(株))、一般信用取引拡大の一翼を担ってまいりました。この結果、証券会社向け貸付の期中平均残高は、前年同期に比べ717億円増の984億円(うち信用サポートローン919億円)となり、その収入も信用サポートローンの増加が大きく寄与、前年同期に比べ4.0倍増の3億9千7百万円となりました。

一般投資家向け貸付(証券担保ローン)

一般投資家向け貸付におきましては、顧客の利便性向上を図るため非対面取引として、コールセンター方式による「コムストックローン・通信取引」に加え、イー・トレード証券(株)との提携による業界初のインターネット取引「コムストックローン・E*トレード」やすべての証券会社の顧客を対象としたインターネット取引「コムストックローン・ダイレクト」の全国展開を強力に推進、また企業や企業オーナー向けの大口貸付として自己株式等を担保に利用できる「ビジネスローン」についても東京支社に専任部署を設け首都圏中心に積極的な展開を図ってまいりました。その結果、一般投資家向け貸付の期中平均残高は、前年同期に比べ34億円増の400億円となり、その収入も前年同期に比べ10.9%増収の6億9千9百万円となりました。

現金担保付有価証券貸借取引(株券・債券レポ取引)

レポ取引についてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりましたが、株券レポ取引において大口契約が剥落したため期中平均残高は、前年同期に比べ1,410億円減の2,106億円となり、その収入も前年同期に比べ71.2%減収の1億1千9百万円となりました。

預金・有価証券運用

預金・有価証券運用におきましては、低金利下積極的な運用を手控えたことから、期中平均残高は、前年同期に比べ35億円減の473億円となり、その収入も前年同期に比べ6.0%減収の3千6百万円となりました。

以上の結果、当社の資金運用平均残高は、前年同期に比べ267億円減の5,363億円となりました。

2 有価証券貸付

貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前年同期に比べ18億円増の224億円となりましたが、その収入は品貸料率の低下による有価証券貸付料の減少を主因に、前年同期に比べ8.4%減収の1億5千4百万円となりました。

債券貸借取引

債券貸借取引におきましては、期中を通じて借入需要が低調であったことから、成約額は前年同期に比べ2,267億円減の9,704億円となり、その収入も前年同期に比べ30.2%減収の4千3百万円となりました。

株券貸借取引(一般貸株)

一般貸株におきましては、期中後半にかけて株式分割のつなぎ売りに伴う借入需要が活発となり、取扱額は前年同期に比べ613億円増の2,014億円となり、その収入も前年同期に比べ倍増の2億9百万円となりました。

< 情報処理サービス業 >

1 情報処理サービス

情報処理サービスにおきましては、当社グループ会社や証券会社からの受注が減少、その収入は前年同期に比べ9.9%減収の5億4千万円となりました。

2 ソフトウェア開発

ソフトウェア開発におきましては、前年度の当社グループ会社からの大型開発案件が減少したことを主因にその収入は前年同期に比べ37.2%減収の1億2千5百万円となりました。

< 不動産賃貸業・リース業 >

不動産賃貸業におきましては、賃貸不動産にかかる家賃収入の減少から、その収入は前年同期に比べ7.1%減収の8千4百万円となりました。

また、リース業におきましても、当社グループ各社などに対するコンピューターおよびソフトウェア等のリース物件の減少

から、その収入は前年同期に比べ36.0%減収の1億2百万円となりました。

(通期の見通し)

わが国経済は、好調な国内民間需要に支えられ、引続き景気回復が持続するものと見込まれます。

証券・金融界を取り巻く環境変化は引続き大きいものと見込まれますが、当社といたしましては、利便性の高い個人向け証券担保ローン「コムストックローン」や企業オーナー向け「ビジネスローン」の全国展開を強力に推進してまいります。また、一般信用取引向け貸付である「信用サポートローン」においては提携先証券会社のなお一層の拡大に努めるとともに、大口の資金運用として需資が見込まれる現金担保付有価証券貸借取引(レポ取引)にも注力するなど、常に証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応し、安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。また、情報処理サービス業におきましても、常に優れたサービスの提供に努め、多角的かつ積極的な事業展開を図ってまいります。その結果、通期の見通しといたしましては、連結ベースで営業収益は77億円(対前期比15.6%増)、経常利益についても当社をはじめグループ各社の増益から、21億円(対前期比59.3%増)と増収増益を、当期純損益ではプラスマイナスゼロを見込んでおります。これは前記の関係会社株式売却損計上の影響によるものであり、これを除いた実質純利益は14億8千万円となります(前期 純利益9億7千3百万円)。

(財政状態)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ25億7千5百万円増加し、当中間連結会計期間末には137億7千1百万円(対前年同期比25億3千6百万円の増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、コールマネーや短期借入金の増加が借入有価証券代り金の増加を上回ったため、20億5千7百万円の収入超と前中間連結会計期間に比べ222億1百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、関係会社株式売却による収入を主因に7億8千7百万円の収入超と前中間連結会計期間に比べ10億4千8百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払のほか、自己株式の取得により2億6千9百万円の支出超と前中間連結会計期間に比べ2千8百万円の増加となりました。

4. 中間連結貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

資 産 の 部						
区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	744,305	95.3	585,510	94.5	496,094	93.0
現金および預金	14,812		7,788		9,229	
売掛金	217		163		373	
有価証券	15,567		25,745		19,030	
貸付金	286,514		158,824		235,730	
借入有価証券代り金	426,355		392,351		231,167	
繰延税金資産	137		76		213	
その他	740		620		385	
貸倒引当金	39		59		35	
固 定 資 産	36,563	4.7	34,024	5.5	37,361	7.0
有形固定資産	1,090		1,107		1,073	
建物および構築物	458		501		475	
リース資産	95		140		117	
土地	300		302		300	
建設仮勘定	68		-		3	
その他	168		162		177	
無形固定資産	1,093		1,331		1,262	
投資その他の資産	34,379		31,585		35,024	
投資有価証券	33,789		30,577		34,339	
繰延税金資産	252		633		276	
その他	423		646		660	
貸倒引当金	85		272		251	
資 産 合 計	780,868	100.0	619,535	100.0	533,455	100.0

(単位百万円:未満切捨)

負債の部						
区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	745,799	95.5	584,905	94.4	497,760	93.3
コーポレートマネー	284,000		235,000		141,000	
売渡手形	121,300		70,600		88,500	
短期借入金	134,878		76,378		89,878	
コマーシャル・ペーパー	86,000		58,000		25,000	
未払法人税等	363		12		74	
賞与引当金	193		191		189	
貸借取引担保金	9,585		7,162		8,029	
信用サポートローン担保金	5,800		-		5,800	
貸付有価証券代り金	103,060		137,139		138,797	
その他	617		420		490	
固定負債	2,534	0.3	2,122	0.4	2,225	0.4
長期借入金	500		500		500	
退職給付引当金	1,050		1,107		1,088	
役員退職慰労引当金	525		422		462	
繰延税金負債	365		-		79	
その他	92		92		94	
負債合計	748,333	95.8	587,027	94.8	499,985	93.7
少数株主持分						
少数株主持分	347	0.1	152	0.0	379	0.1
資本の部						
資本金	3,500	0.4	3,500	0.5	3,500	0.7
資本剰余金	1,730	0.2	1,730	0.3	1,730	0.3
利益剰余金	26,259	3.4	26,655	4.3	27,174	5.1
その他有価証券評価差額金	1,299	0.2	641	0.1	865	0.1
自己株式	601	0.1	171	0.0	178	0.0
資本合計	32,187	4.1	32,355	5.2	33,090	6.2
負債・少数株主持分および資本合計	780,868	100.0	619,535	100.0	533,455	100.0

5. 中間連結損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営 業 収 益	3,169	100.0	2,927	100.0	6,659	100.0
貸付金利息	1,512		1,028		2,189	
借入有価証券代り金利息	136		419		661	
預金利息	5		4		10	
有価証券利息	46		34		39	
受取手数料	120		41		118	
有価証券貸付料	407		334		593	
業務受託収入	666		800		2,535	
その他の	273		264		511	
営 業 費 用	1,325	41.8	1,462	49.9	3,185	47.8
借入金支払利息	78		83		161	
コマーシャル・ペーパー利息	4		5		9	
貸付有価証券代り金利息	13		25		43	
有価証券借入料	229		255		442	
支払手数料	299		332		637	
その他の	700		760		1,891	
営 業 総 利 益	1,843	58.2	1,465	50.1	3,474	52.2
販売費および一般管理費	1,225	38.7	1,275	43.6	2,360	35.4
営 業 利 益	618	19.5	189	6.5	1,113	16.8
営 業 外 収 益	238	7.5	131	4.5	222	3.3
受取利息	1		1		2	
受取配当金	36		43		46	
持分法による投資利益	196		69		141	
その他の	4		17		31	
営 業 外 費 用	10	0.3	8	0.3	18	0.3
支払利息	-		0		0	
その他の	10		8		18	
経 常 利 益	846	26.7	313	10.7	1,317	19.8
特 別 利 益	12	0.4	1	0.1	141	2.1
貸倒引当金戻入	12		-		-	
投資有価証券売却益	-		1		128	
有形固定資産売却益	-		-		12	
特 別 損 失	1,100	34.7	72	2.5	73	1.1
投資有価証券売却損	-		67		67	
関係会社株式売却損	1,100		-		-	
投資有価証券評価損	-		-		1	
貸倒引当金繰入	-		5		5	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	241	7.6	241	8.3	1,385	20.8
法人税、住民税および事業税	492	15.6	4	0.2	58	0.9
法人税等調整額	99	3.1	220	7.5	26	0.4
少数株主利益()又は少数株主損失	31	1.0	153	5.2	380	5.7
中間(当期)純利益又は中間純損失()	801	25.3	304	10.4	973	14.6

6. 中間連結剰余金計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,730		1,729		1,729
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,730		1,730		1,730
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		27,174		26,729		26,729
利益剰余金増加高						
関係会社株式売却に伴う 土地再評価差額金増加高	198		-		-	
中間(当期)純利益	-	198	304	304	973	973
利益剰余金減少高						
関係会社土地売却に伴う土地 再評価差額金減少高	-		-		2	
配当金	265		231		231	
役員賞与	46		47		47	
自己株式消却額	-		98		246	
中間純損失	801	1,112	-	377	-	528
利益剰余金中間期末(期末)残高		26,259		26,655		27,174

7 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日〕	〔自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日〕	〔自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	241	241	1,385
減価償却費	340	350	707
貸倒引当金の増減額(は減少額)	161	59	14
賞与引当金の増加額	4	4	2
退職給付引当金の減少額	37	10	29
役員退職慰労引当金の増加額	62	10	50
受取利息及び受取配当金	1,739	1,530	2,950
支払利息	95	113	214
持分法による投資利益	196	69	141
投資有価証券評価損	-	-	1
関係会社株式売却損	1,100	-	-
投資有価証券売却益	-	1	128
投資有価証券売却損	-	67	67
有形固定資産売却益	-	-	12
定期性預金の純増加額	-	1,500	1,500
有価証券及び投資有価証券の純増減額(は増加額)	430	392	2,210
貸付金の増加額	50,784	36,821	113,720
借入有価証券代り金の増減額(は増加額)	195,187	51,004	212,188
コールマネーの増減額(は減少額)	143,000	5,000	99,000
売渡手形の増加額	32,800	9,300	27,200
短期借入金金の増減額(は減少額)	45,000	20,537	7,037
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少額)	61,000	6,000	27,000
貸付有価証券代り金の減少額	35,737	25,936	24,278
貸借取引担保金の増加額	1,555	2,564	3,431
信用サポートローン担保金の増加額	-	-	5,800
売上債権の減少額	155	591	382
たな卸資産の増加額	305	218	1
仕入債務の増減額(は減少額)	156	286	278
役員賞与の支払額	46	47	47
その他	27	285	177
小計	376	21,546	22,648
利息及び配当金の受取額	1,787	1,594	3,058
利息の支払額	102	111	210
法人税等の支払額	3	80	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057	20,143	19,882
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	40	-	-
定期性預金の払戻による収入	40	-	-
投資有価証券の取得による支出	-	572	573
投資有価証券の売却による収入	-	432	617
関係会社株式の売却による収入	987	-	-
有形固定資産の取得による支出	100	12	73
有形固定資産の売却による収入	-	-	20
無形固定資産の取得による支出	102	117	385
その他	3	8	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	787	260	405
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入	0	0	0
自己株式の取得による支出	3	66	222
配当金の支払額	265	230	231
少数株主への配当金の支払額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	269	297	453
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	2,575	20,702	20,741
現金及び現金同等物の期首残高	11,195	31,937	31,937
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,771	11,235	11,195

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社
会社名 (株)大証金ビルディング、大阪電子計算(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社
会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)だいこうエンタープライズ

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。

〔会計処理の変更〕

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〔中間連結貸借対照表関係注記〕

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位百万円:未満切捨)

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
2,585	2,671	2,714

2 自己株式

(単位百万円:未満切捨)

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
601	171	178
(1,530,473 株)	(662,990 株)	(614,890 株)

3 関連会社株式(投資有価証券)

(単位百万円:未満切捨)

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
5,975	7,978	8,120

4 担保に供している資産

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有価証券	12,327	17,079	14,664
投資有価証券	26,648	25,181	29,389

5 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受入担保有価証券の時価	622,234	308,101	435,999
うち貸付有価証券	17,750	14,803	14,397
うち再担保差入	23,769	16,818	20,893
うち手許保管	580,714	276,479	400,708

6 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	643,773	613,379	424,296
うち貸付有価証券	193,089	121,795	124,922
うち担保差入	187,576	102,871	127,228
うち手許保管	263,107	388,712	172,145

7 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
投資有価証券	653	2,309	1,000

- 8 当社は証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。
極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
極度額総額	86,102	83,588	83,111
貸付未実行額	4,411	6,624	5,721
貸付未実行残高	81,690	76,963	77,390

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金および預金	14,812	7,788	9,229
有価証券	15,567	25,745	19,030
計	30,379	33,533	28,260
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,040	2,040	2,040
〃 有価証券	14,568	20,258	15,024
現金及び現金同等物	13,771	11,235	11,195

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

(借主側)

- (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			期末残高相当額		
	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
その他 (備品および器具)	517	719	746	323	470	543	194	249	203
無形固定資産 (ソフトウェア)	118	84	100	51	34	44	67	49	55
合計	636	804	846	374	504	587	261	299	259

- (2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年以内	125	135	117
1年以上	140	178	157
合計	266	314	274

- (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	63	112	196
減価償却費相当額	61	106	188
支払利息相当額	2	3	5

- (4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額			減価償却累計額			期末残高		
	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
その他 (備品および器具)	207	597	492	164	462	393	43	134	99
無形固定資産 (ソフトウェア)	463	689	606	275	422	367	188	266	238
合計	671	1,286	1,099	440	885	761	231	401	337

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年以内	142	217	169
1年超	128	231	195
合計	271	449	364

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高は、未経過リース料中間期末(期末)残高が営業債権等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算出しております。

(3) 受取リース料および減価償却費

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	93	142	277
減価償却費	66	95	190

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位百万円:未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	リース業(注)	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,229	754	84	102	3,169	-	3,169
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	272	62	19	354	(354)	-
計	2,229	1,026	146	121	3,524	(354)	3,169
営業費用	1,619	1,103	72	123	2,918	(368)	2,550
営業利益(又は営業損失)	610	76	73	2	605	13	618

(注) 前期まで事業の種類別セグメントの名称を「物品賃貸業」としておりましたが、当中間期より名称を「リース業」に変更しております。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位百万円:未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品 賃貸業	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,860	817	90	159	2,927	-	2,927
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	328	62	33	423	(423)	-
計	1,860	1,145	152	192	3,351	(423)	2,927
営業費用	1,660	1,236	91	183	3,172	(435)	2,737
営業利益(又は営業損失)	199	91	60	9	178	11	189

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位百万円:未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品 賃貸業	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,611	2,575	174	298	6,659	-	6,659
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	740	124	54	919	(919)	-
計	3,611	3,316	299	352	7,579	(919)	6,659
営業費用	3,096	2,887	166	328	6,479	(933)	5,545
営業利益	514	429	132	24	1,100	13	1,113

(注) 1.事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2.各事業の主な売上高

- (1)証券金融業 ... 貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2)情報処理サービス業 ... 事務計算受託料等
- (3)不動産賃貸業 ... 不動産賃貸料
- (4)リース業(物品賃貸業) ... コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

(2) 所在地別セグメント情報

- イ. 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。
- ロ. 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。
- ハ. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

- イ. 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
該当事項はありません。
- ロ. 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
該当事項はありません。
- ハ. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

〔有価証券関係〕

- 1 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)
 - (1) 売買目的有価証券
該当事項はありません。
 - (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	739	2,608	1,869
(2)債券			
国債、地方債等	30,374	30,341	33
社債	4,250	4,249	0
金融債	1,000	999	0
(3)その他	2,996	3,031	34
計	39,360	41,229	1,868

(4) 時価のない主な有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
資産担保コマーシャル・ペーパー	1,999
信託受益権	34
非上場株式	119

2 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	796	1,717	921
(2)債券			
国債、地方債等	31,198	31,225	26
社債	5,036	5,037	1
金融債	1,000	1,000	0
(3)その他	4,207	4,157	49
計	42,238	43,138	900

(4) 時価のない主な有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	999
資産担保コマーシャル・ペーパー	3,798
信託受益権	289
非上場株式(店頭売買株式は除く)	118

3 前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	739	1,868	1,129
(2)債券			
国債、地方債等	32,425	32,460	34
社債	4,237	4,237	0
(3)その他	2,809	2,804	5
計	40,212	41,372	1,159

(4) 時価のない主な有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
資産担保コマーシャル・ペーパー	3,598
信託受益権	159
非上場株式	119

〔デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益〕

- (1) 当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。
- (2) 前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。
- (3) 前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

〔生産、受注及び販売の状況〕

(1)生産実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕
情報処理サービス業			
情報処理サービス	791	822	2,188
ソフトウェア開発	128	200	347
合 計	919	1,023	2,536

(注)金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2)受注実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注額	受注残高	受注額	受注残高	受注額	受注残高
情報処理サービス業						
情報処理サービス	1,971	1,430	1,985	1,385	2,188	-
ソフトウェア開発	187	89	124	26	271	27
合 計	2,158	1,520	2,109	1,411	2,459	27

(注)1.受注は上半期に集中するため、期末受注残高は僅少となっております。

2.金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
証券金融業						
貸付金	2,229		1,860		3,611	
有価証券貸借取引	1,701		1,484		2,899	
その他	407		334		593	
その他	120		41		118	
情報処理サービス業						
情報処理サービス	754		817		2,575	
ソフトウェア開発	540		600		2,188	
ソフトウェア開発	125		200		346	
機械販売	87		16		40	
不動産賃貸業	84		90		174	
リース業	102		159		298	
合 計	3,169		2,927		6,659	

(注) 1.主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	545	17.2	570	19.5	1,051	15.8

2.金額には消費税等を含んでおりません。